

# 第 1 章

## カリキュラム改革の 4つの視点

- 視点1 何を問題と捉えてカリキュラムを改革するのか  
－「主体的な学び」を育成するカリキュラム改革の出発点－
- 視点2 カリキュラム改革のための体制構築はどうあるべきか  
－カリキュラム改革の推進と合意形成の工夫－
- 視点3 「主体的な学び」を促進するカリキュラムをどう設計すべきか  
－カリキュラムの設計手続きとアクティブ・ラーニングの取り入れ方－
- 視点4 どのようにしてカリキュラムの評価・改善を実施すべきか  
－カリキュラム評価の視点と体制－

## 視点1

# 何を問題と捉えて

# カリキュラムを改革するのか

## —「主体的な学び」を育成するカリキュラム改革の出発点—

### 事例 ケースの解説

ベネッセ教育総合研究所 主任研究員 樋口 健

#### <要約>

カリキュラムの改訂は、それ自体が最終目的ではなく、改訂することで自大学の教育上の課題を解決しようとする取り組みでもある。このような認識から、各大学のカリキュラム改訂の出発点でどのような問題を捉えていたのかを確認した。

共通して見えてきたのは、第一に学生の主体性や基礎的学力が以前に比べて低下してきたという学生の変化への対応である。第二に就職先が以前より多様化するとともに、厳しい就職状況の下、学生の社会への適応力がより求められる時代になった。また、進展するグローバル化にどう対応するのか。こうした社会環境変化への対応である。第三に現代社会の中で学問自体の変化をどう捉え、教育に転換していくかという点である。

こうした背景の中で、各大学では、学生を主体的な学び、専門的学びへ向かわせる動機づけとなるアクティブ・ラーニングや、汎用的な能力を育成する教育の充実等、カリキュラム改革に取り組んでいる状況が明らかになった。

カリキュラムの改訂は、見方を変えると個々の既存教育プログラムの課題を設定し、解決を実行する過程でもある。このような視点の下、本章では訪問した大学の事例から、カリキュラム改訂の出発点においてどのような問題意識を捉え、どのような考え方の下でカリキュラム改革を行ったのか考察する。

### 大学生の学問への関心曖昧化と主体的に学ぶ力の低下など、学生の変化に対応する

事前に実施した学科長アンケートでは、「カリキュラム改訂のねらい」をたずねた設問に対

して「学生に主体的な学びの姿勢や意欲を身につけさせる」(66.9%)、「効果的・効率的に学生の学力を向上させる」(62.8%)、「専門的な知識だけでなく、社会に出た時に必要な汎用的能力の育成・強化」(62.3%)が上位に並んだ。

訪問した大学で聞かれた、カリキュラム改訂の契機となった問題意識も、概ねこの状況に即したものとよい。まず最初に、多くの大学から問題認識として聞かれたのが、入学する大学生の意識や学ぶ力などの変化である。具体的には、専門分野で学ぶ目的意識や意欲の面が希薄化してきたこと。ひいては、高校までの知識重視の学習経験からか、「自分で課題を設定し学習を進

め、解決する」大学が求める「主体的学び」に上手く転換できない学生も多いという。

さらに一つは、基礎学力の低下である。文章力や計算力など基礎学力の低下、知識の積み上げが苦手な学生が増えたこと等が指摘されていた。こうした状況に対応するために、各大学ではカリキュラムの中で専門分野と融合したアクティブ・ラーニングを織り込み、展開している。

取り組みの詳細は、視点3において記載することとし以下にいくつか概要を紹介しよう。例えば、滋賀県立大学環境科学部・環境生態学科では、環境問題をテーマとしたディベート（1年次）や、卒業研究を目指したライティングの授業（1年次、4年次）など、専門と融合した汎用的能力を育成するカリキュラムを実施している。ねらいは「決まった答えのない学び」という大学での学びに対する意識づけと「論理的思考力」や「書く力」など社会でも必要な汎用的能力の育成である。

また、日本大学生産工学部・土木工学科においては、エンジニア教育とキャリアデザインを結び付けたカリキュラムを設計している。導入教育の段階からキャリア意識を身につけさせ、なぜ学習するのか、それが将来どう活かされるのか、1年時の導入教育から3年時のインターンシップまでを通して、意識づけさせる教育を行っている。

一方、神奈川工科大学創造工学部・ロボット・メカトロニクス学科では、学ぶ意欲の曖昧な学生が増える中、急いで成長を促すのではなく、多方面から刺激を与え、学習に対する「やりがい」を見つけさせることを重視した教育を展開している。時間をかけて社会人として必要な主体性を養成する方針である。その中核をなすの

が、ユニットプログラムというプロジェクト授業である。学生がグループを組み、役割分担のもとで課題発見から解決までを目指す体験型学習で1年次の興味喚起に始まり、2年生の課題発見・解決法の実践、3～4年の課題解決と評価へと進んでいく。

---

## 現代社会で求められる能力を備えた学生の育成強化など、社会環境の変化に対応する

---

一方、著しい社会環境変化への確実な対応は、大学改革にとっても極めて重要な課題であり、カリキュラム改訂の問題意識として捉えられているようだ。

### ▶就職環境の変化に対応して、専門性と汎用的能力の獲得を両立させる

今回、調査した複数の大学では、専門を深化させつつも、論理的思考力やチームとしての課題解決力など汎用的能力の育成を織り込みつつ、社会からの要求に応え得る能力を修得し、厳しい就職環境に対応できるカリキュラムが模索されていた。

一つのケースとして武蔵野美術大学造形学部・デザイン情報学科を挙げたい。同学科は1999年設置という後発の学科であるが、企業への人材輩出を意識し、既存の芸術大学とは一線を画した大胆なカリキュラムを編成している。その中心が「課題発見プロジェクト（デザイン情報学基礎演習Ⅰ）」（1年前期に実施）である。（造形の必要なスキル教育は行った上でその後）例えば会社の経営危機など社会の課題を素材にしてテーマ設定し、プロジェクトを推

進。学科の全教員、3年生の上級生や助手による助言を受けながら進めている。

また、日本女子大学家政学部・住居学科では、インフラやまちづくり、アクセサリーなど3割程度は、建築分野にかぎらず多方面に人材を輩出している。こうした状況も踏まえ、これからの新しい社会に求められる能力を獲得するために、主体的に考察し、説明・判断する能力を育成、「建てない時代の新しい建築教育」を実践している。

### ▶進展するグローバル経済社会をリードする力を育成する

一方、兵庫県立大学経済学部では、グローバル社会に向けて優秀な人材を輩出するために、2011年に新たに国際キャリアコースを設置した。今日の世界的な経済危機を乗り越えて、新しいグローバル経済社会をリードする「国際キャリア・パーソン」の育成を目指している。育成すべき能力の三本柱として「実践的な英語コミュニケーション力」「確固とした経済学の専門知識と分析能力」「異文化環境の理解と対応」に据えた。授業の6割以上を英語で学び、英語でのプレゼンテーションや論文作成にも取り組む。外国人教員がすべて英語で実施する授業を理解し、英語で討議できるようになることが卒業時の到達目標である。その活躍の場は、グローバルに展開する企業のビジネスパーソン、国際化に貢献する国家公務員やNPOの職員、またIMFやWTO、世界銀行など国際機関の職員などを想定している。

---

### 従来の学問領域の枠を超え、新たな研究と教育を統合的に創造する

---

さらに一つ、カリキュラム改革の契機として紹介したいのは、伝統的な学問領域の内容や構造を乗り越え、新たな研究と教育カリキュラムを創造しようとする取り組みである。

青山学院大学法学部・法学科では、2013年度よりカリキュラムを「ビジネス法コース」「公共政策コース」「司法コース」、我が国初となる「ヒューマンライツコース」に再編した。また同学部では、実学ベースの「新しい法学教育」を構築するために、2～4年の期間で実施するプロジェクトを立ち上げた。注目すべきは、このプロジェクトは従来の法学の枠を超えて異なる分野の教員間の連携を促進し、実学を研究材料とした複合的研究をプロジェクトとして推進し、研究内容を大学教育に還元する仕組みを構築した点だ。

具体的には「税や知財、ビジネス、安全・安心、薬物など」をテーマとして取り上げ、法学と理工学、医学教員等との連携などゆるやかな共同研究体を構築している。「薬物」の分野では、薬物犯罪を扱う研究を中心に、薬物に関わる医学や薬学、犯罪の行動心理学の領域と法学の融合を図った。また、「知財」研究では特許評価や会計、技術マーケティングの専門家が集結して知財クリニックという機能を設置している。また、これらの実学研究を学部教育に落とし込むために3～4年次のゼミなどと連携し、学部生もワークショップに参加できるようにした。また、非常勤講師による寄附講座やスポット的な講座などを実施し、学部教育への落とし込み

を行っている。

これらの取り組みは緒についたばかりで、成果は今後を待つことになる。どのような新たな法学研究ならびに教育へと発展するのか、今後の展開を大いに期待したい。

# 学科レベルにおけるカリキュラム改革の目的

広島大学 准教授 吉田 香奈

## 1. なぜカリキュラムを改革するのか？

今回の調査では、各学科が何をきっかけとしてカリキュラム改訂を行うに至ったのか、また、そのねらいや重視した点は何かについて尋ねている。調査の結果を詳しく見ていく前に、まずカリキュラムの法令上の規定やカリキュラム改革の論点、および政策動向について整理しておきたい。

大学の教育課程の編成方針は大学設置基準（昭和31年10月22日文部省令第28号）に定められている。同法第19条第1項で「大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」と規定されているが、大学設置基準が現在の規定になったのは1991（平成3）年の大改正（いわゆる大綱化）以降のことである。旧基準では開設を義務づけられた授業科目と最低修得単位数等が細かく規定されていた。しかし、大学の個性化・多様化を推進する観点からこれらの規定が廃止され、各大学は以前よりも自由に教育課程を編成することが可能になったのである。

この大綱化以降、各大学では多様な科目が開設され、学生の選択幅も大きく広がるようになった。しかし清水（2005：65-67）は、大綱化以降も残るカリキュラムの問題点として次の4点を挙げている。すなわち、①大学教育の理念・目標の明確化、②一般教育と専門教育の有機的統合、③バランスのとれた系統的履修システム、④カリキュラムの評価、である。清水は、教育理念・目標の明確化はカリキュラム編成を行う際に不可欠な前提条件であり、理念なき改革はたとえ一時をしのいでも永続的な真の成果は期待できないと指摘する。また、体系的カリキュラム編成の成否は一般・教養教育と専門教育をどう関連づけるかという一点に集中してかかっているとんでも過言ではないと述べている。さらに、カリキュラム編成における最

も困難で具体的な作業は学生にいかにもバランスのとれた系統的な履修をさせるかという点にあると強調する。そして、学生の視点を取り入れたカリキュラムの評価改善サイクルの強化が重要な課題であると指摘している。

これらの点について、2000年代半ば以降の高等教育政策の変化は著しく、猛スピードで改革が進行していると言っても過言ではない（吉田 2013：99-101）。

2005（平成17）年の中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」では、各大学は「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）を明確化することが求められ、2007（平成19）年にはこれを受けて大学設置基準が改正され「大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定めるものとする」（第2条）という規定が盛り込まれた。さらに、2008（平成20）年の中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」では、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー（CP）、ディプロマ・ポリシー（DP）の明確化と体系的・順次性に配慮したカリキュラムの編成が強く求められた。

加えて、大学評価・学位授与機構の実施する大学機関別認証評価においても基準改正が行われ、2012（平成24）年度実施分よりCP、DPの策定・実施状況がチェックされるようになった。さらに、同年8月の中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」では、主体的に考える力を持った人材の育成を図るため、大学教育を能動的な学習の場へ転換させることが強く求められた。平成2013（平成25）年には、これらの方向性の強化に向けて、文部科学省は私立大学等改革総合支援事業（平成25年度予算178億円）を通じて各大学の教学マネジメント体制の構築や教育の質向上に関するPDCAサイクルの確

立等の取り組みを点数化し、私学助成に反映させる取り組みを開始している。

以上のように、今日、大学のカリキュラム改革は各種答申、関係法令の改正、大学機関別認証評価、私学助成などの様々な経路を通じて強力に推進されているのである。

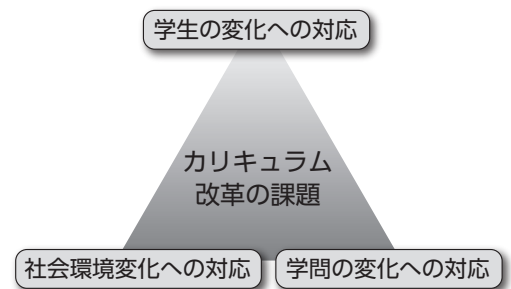
## 2. カリキュラム改革のねらいと「主体的学び」の促進

しかし、カリキュラムの改訂はこのような「外圧」（たとえそれが教育の条件整備や質保証であるにせよ）に対応するためだけに行うのではない。本来、大学は自ら進んでカリキュラムの成果を検証し、そこから問題点を発見し、改善していくことが望ましい。中留（2013：5-12）はこのPDCAサイクルの推進を「カリキュラムマネジメント」と呼び、学長や学科長等のリーダーシップのもと、組織の協働体制や協働文化を構築し、カリキュラムをマネジメントサイクルに乗せて機能的に動かしていく必要性を強調している。

では、各学科は実際にどのような課題を捉え、何をねらいとしてカリキュラム改訂に取り組んでいるのだろうか。今回の訪問調査からは、その多くが自ら問題点を洗い出し、その解決に向けて組織的にカリキュラム改訂に取り組んでいる姿が明らかとなったが、そのねらいは大きく①学生側の変化への対応、②社会環境の変化への対応、③学問自体の変化への対応に分かれた。これを全国学科長調査のデータから確認してみよう（p.22参照）。最も多かったのは「学生に主体的な学びの姿勢や意欲を身につけさせる」（66.9%）であり、設置者別の差はない。次に多かったのは「効果的・効率的に学生の学力を向上させる」（62.8%）であり、これは入試難易度の高い学科でより重視される傾向にあった。一方、「専門的な知識だけでなく、社会に出た時に必要な汎用的能力の育成・強化」「地域社会や企業等の人材ニーズに応える」については設置者間での違いはなく、入試難易度が低い学科ほど重視する傾向にあった。これらは社会環境の変化への対応を課題と捉え、就職力強化を意識したカリキュラム改革であると言えよ

う。また、「志願者数を増やす」「就職実績や資格試験の合格率を上げる」「学生の留年・退学を減らす（なくす）」については、私立大学で入試難易度が低い学科ほど重視する傾向にあることが確認でき、学生の変化、社会環境の変化の中で生じた、大学の生き残りをかけた経営上の理由からの改革であるといえよう。

以上のように、現在、学科レベルのカリキュラム改革において最も重視されているのは「学生に主体的な学びの姿勢や意欲を身につけさせる」ことである。これは、学生側の変化、社会環境の変化双方への対応に重点を置くものといえる。そのねらいが内発的なものか外発的なものかは質問紙調査からは確認する術はない。しかし、全国の約7割の学科で重視されていることは注目に値しよう。



## 3. カリキュラム改革の「3つの課題」

一方、学問自体の変化をめざす取り組みは、訪問による事例研究の中でのみ新たに確認されたことであった。そのため、訪問調査に先立ち行われた全国調査の選択肢には含まれておらず、これを目的とした改訂がどの程度存在するのかわかりません。しかしこの視点は、加速度的に変化・複雑化する社会の中での既存学問の価値を問い直し、大学としての新たな価値創出に直結する。今後のカリキュラム改革の中では、少なからず意識せざるを得ないのではないだろうか。以上のように、学生側の変化への対応、社会環境の変化への対応、学問の変化への対応は学科の特性や置かれた状況によって、重点の置き方に違いが認められるものの、カリキュラム改革の3つの課題として捉えることができよう。

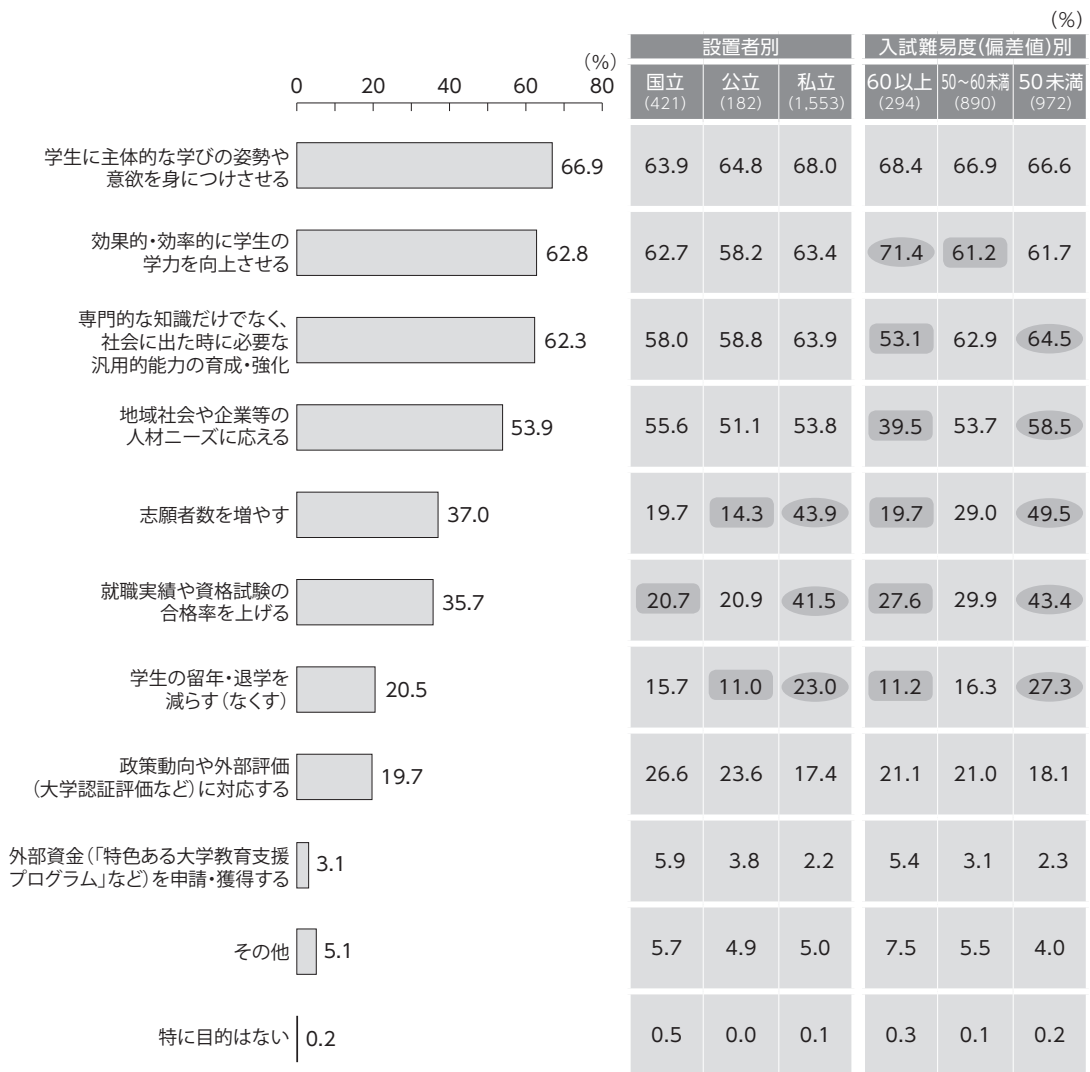
データ

カリキュラム改訂のねらい

カリキュラム改訂のねらいとして多いのは、「学生に主体的な学びの姿勢や意欲を身につけさせる」(66.9%)、「効果的・効率的に学生の学力を向上させる」(62.8%)、「専門的な知識だけでなく、社会に出た時に必要な汎用的能力の育成・強化」(62.3%)であった。設置者別に、違いが大きいのは、「志願者数を増やす」「就職実績や資格試験の合格率を上げる」「学生の留年・退学を減らす(なくす)」の3つの項目で、いずれも私立が国公立に比べて高くなっている。

**Q** カリキュラム改訂(新規策定含む)の狙いとして、以下のようなことがあてはまりますか。あてはまるものをすべてお答えください。

図1-1 カリキュラム改訂のねらい(全体・設置者別・入試難易度別)



注1) 複数回答。

注2) 対象は、カリキュラム改訂が2000年以降と回答した2,156件。設置者別の表の( )内はサンプル数。

注3) 設置者別の表の網掛けは、設置者間で10ポイント以上の差があるもので、最も高いものを●、最も低いものを■で示している。

■視点1 「何を問題としてカリキュラム改革をするのか」のチェックポイント

●貴学科の現状チェック

貴学科では、視点1に関して次のことがどの程度あてはまりますか。現状をチェックしてみましょう。

※なお、このチェックリストは全てやることが望ましいというものではありません。あくまで、カリキュラム改革の際に実施している活動の状況を確認するためのものです。

	チェック
現在の(当時の)大学・学部・学科が抱える課題を詳細に分析している	
大学・学部・学科が抱える課題とカリキュラムとの関係性を詳細に分析し、カリキュラム改訂の方向性を定義している	
教育の理念や精神、到達目標を教員間で共有している	
大学・学部・学科として育成したい人材像を教員間で共有している	
教育理念や人材像をもとに、カリキュラム改訂の方向性や設計思想を教員間で検討し、共有している	
学外(職場や政府等)の求める人材に対応できるカリキュラムになっているか、学科内で検討している	
アドミッション・ポリシーに基づいた人材を確保できるカリキュラムになっているか、学科内で検討している	
入学する学生の資質・能力の実状に対応できるカリキュラムになっているか、学科内で検討している	
学問分野の内容や構造の変化に対応するカリキュラムについて、学科内で検討している	

●今後のカリキュラム改革を進める視点から、考えてみましょう。

1) 上記のチェックをもとに、自学科の現状分析をしてみましょう。これまで、できていること、できていないことは何だと思えますか。また、2) カリキュラム改革を進めるために今後やるべきこと・課題について、①いつまでに②誰が③何をすべきか、の観点で考えてみましょう。

自学科の現状分析	できていること(3つ)	
	できていないこと(3つ)	
(いつまでに・誰が・何をすべきか) 今後やるべきこと・課題		